

設例1－2：

- ①条件緩和の内容：金利減免、元本支払い繰延べ
- ②複数のシナリオごとの発生確率をそれぞれ見積もる計算例
- ③デフォルトするシナリオの発生確率が合計で10%の場合

前提条件		基本(約定スケジュール)						(単位:百万円)
契約元本	10,000 百万円		X1年 3月31日	X2年 3月31日	X3年 3月31日	X4年 3月31日	X5年 3月31日	残債
担保評価額	2,000 百万円				1,000	1,000	1,000	7,000
非保全部分	8,000 百万円							
年間返済額	1,000 百万円			200	200	180	160	
当初約定金利(加重平均)	5.0%							
緩和後約定金利	2.0%							
デフォルト時の非保全部分からの回収率	5.0%							

※元本返済はX2年まで据置と仮定(年度末払い)
 ※利払いは毎年1回後払い(年度末払い)と仮定
 ※再建計画が条件緩和後5年間(X5年末)あるものと仮定
 ※再建計画完了後のX5年末には、その時点での債務者区分に応じて適切な条件で再設定される

シナリオ1 (注1)		(単位:百万円)						
発生確率	60%		X1年	X2年	X3年	X4年	X5年	残債
契約上の将来キャッシュ・フロー	元本			1,000	1,000	1,000	1,000	7,000
	利息	200	200	200	180	160		
残債のキャッシュ・フロー								6,650
回収キャッシュ・フローの合計		200	200	1,200	1,180	1,160		6,650
当初約定利子率に基づく現在価値係数		1.05	(1.05) ²	(1.05) ³	(1.05) ⁴	(1.05) ⁵		(1.05) ⁵
回収キャッシュ・フローの現在価値		190	181	1,037	971	909		5,210
現在価値計								8,499
発生確率加重後の評価額								5,099 (a)

シナリオ2 (注1)		(単位:百万円)						
発生確率	30%		X1年	X2年	X3年	X4年	X5年	残債
契約上の将来キャッシュ・フロー	元本			1,000	1,000	1,000	1,000	7,000
	利息	200	200	200	180	160		
残債のキャッシュ・フロー								6,300
回収キャッシュ・フローの合計		200	200	1,200	1,180	1,160		6,300
当初約定利子率に基づく現在価値係数		1.05	(1.05) ²	(1.05) ³	(1.05) ⁴	(1.05) ⁵		(1.05) ⁵
回収キャッシュ・フローの現在価値		190	181	1,037	971	909		4,936
現在価値計								8,224
発生確率加重後の評価額								2,467 (b)

シナリオ3 (注1)		(単位:百万円)						
発生確率	4%		X1年	X2年	X3年	X4年	X5年	担保・残余財産処分
契約上の将来キャッシュ・フロー	元本			1,000	1,000	1,000	1,000	2,250
	利息	200	200	200	180	160		
回収キャッシュ・フローの合計		200	200	1,200	1,180	1,160		2,250
当初約定利子率に基づく現在価値係数		1.05	(1.05) ²	(1.05) ³	(1.05) ⁴	(1.05) ⁵		(1.05) ⁵
回収キャッシュ・フローの現在価値		190	181	1,037	971	909		1,763
現在価値計								5,051
発生確率加重後の評価額								202 (c)

シナリオ4 (注1)		(単位:百万円)						
発生確率	6%		X1年	X2年	X3年	X4年	X5年	担保・残余財産処分
契約上の将来キャッシュ・フロー	元本			1,000	1,000	1,000	1,000	2,350
	利息	200	200	200	180	160		
回収キャッシュ・フローの合計		200	200	1,200	1,180	1,160		2,350
当初約定利子率に基づく現在価値係数		1.05	(1.05) ²	(1.05) ³	(1.05) ⁴	(1.05) ⁵		(1.05) ⁵
回収キャッシュ・フローの現在価値		190	181	1,037	-	-		2,030
現在価値計								3,439
発生確率加重後の評価額								206 (d)

債権評価額(シナリオ1～4の合計)	(e)=(a)+(b)+(c)+(d)	7,975 (e)
貸倒引当額	(f)=契約元本-(e)	2,025 (f)
発生確率合計	(g)=(f)÷契約元本	20% (g)

注1： 当該債務者と同一の行内格付けの格付け遷移分析等により、以下のようにシナリオと各シナリオの発生確率を設定した。

シナリオ1： 再建計画終了後、正常先に復帰するシナリオ。発生確率60%。残債については、正常先の総与信額に対する予想損失率を5%と仮定して、それを控除して評価している。

シナリオ2： 再建計画終了後、その他要注意先まで改善するシナリオ。発生確率30%。残債については、その他要注意先の総与信額に対する予想損失率を10%と仮定して、それを控除して評価している。

シナリオ3： X5年度の元本と金利支払い後にデフォルト(ここでは「破綻懸念以下となる場合」を想定)状態となるシナリオ。発生確率4%。デフォルト時の回収見込額としては、担保価値(2,000百万円)並びにデフォルト時の非保全部分からの回収見込額(250百万円)の計2,250百万円と見積もっている。

シナリオ4： X3年度の元本と金利支払い後にデフォルト(ここでは「破綻懸念先以下となる場合」を想定)状態となるシナリオ。発生確率6%。デフォルト時の回収見込額としては、担保価値(2,000百万円)並びにデフォルト時の非保全部分からの回収見込額(350百万円)の計2,350百万円と見積もっている。